

設置年度 令和 3年度
計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

認可

注2
山梨県立大学大学院 看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

公立大学法人山梨県立大学

作成担当者

担当部局（課）名	池田事務室
職名・氏名	イケダ シム シツパツチョウフジムラトモヒト 池田事務室室長・藤村 智仁
電話番号	055-253-7788
（夜間）	055-253-7788
e-mail	in-hakase@yamanashi-ken.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学の設置の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

看護学研究科

＜看護学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	14
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

公立大学法人山梨県立大学

(2) 大 学 名

山梨県立大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒400-0062 (〒400-0035)

山梨県甲府市池田 1 丁目 6 - 1 (山梨県甲府市飯田 5 丁目 1 1 - 1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(ハヤカワ マサユキ) 早川 正幸 (令和3年4月1日)		
学 長	(ハヤカワ マサユキ) 早川 正幸 (令和3年4月1日)		
研究科長	(エンドウ ミドリ) 遠藤 みどり (令和3年4月1日)	(ヨネダ アキコ) 米田 昭子 (令和5年4月1日)	変更の理由：任期満了 変更年月日：令和5年4月1日 報告年度：(5)
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 令和 4 年度に報告済の内容 → (4)

令和 5 年度に報告する内容 → (5)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
 ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和5年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
看護学研究科 看護学専攻 （博士後期課程） 博士（看護学）	保健衛生学関係 （看護学関係）	3年	3人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	9人		看護学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「－」を選択。）

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学 定員超過率	平均入学 定員超過率 （控除後）	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	－ (－) [－]	3人 3 (－) [－]	－ (－) [－]	3人 3 (－) [－]	－ (－) [－]	3人 3 (－) [－]	－ (－) [－]	1.21倍	－	1.22倍	－	
志願者数	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	5 (－) [－]	－ (－) [－]	4 (－) [－]	－ (－) [－]	2 (－) [－]	－ (－) [－]					
受験者数	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	5 (－) [－]	－ (－) [－]	4 (－) [－]	－ (－) [－]	2 (－) [－]	－ (－) [－]					
合格者数	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	(－) [－]	5 (－) [－]	－ (－) [－]	4 (－) [－]	－ (－) [－]	2 (－) [－]	－ (－) [－]					
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	5 (－) [－]	－ (－) [－]	4 (－) [－]	－ (－) [－]	2 (－) [－]	－ (－) [－]					
入学定員超過率 B/A							1.66		1.33		0.66						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
 ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「－」を記入してください。
 ・ （ ） 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年度で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。
 また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
 計算の際は「入学定員超過率」と同様に行ってください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・ 「平均入学定員超過率（控除後）」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「－」としてください。
 ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和6年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
 ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。

(5) ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	2 [—] (—)	— [—] (—)	
2 年次			— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	4 [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3 年次					— [—] (—)	— [—] (—)	5 [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4 年次							— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
計	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	5 [—] (—)	— [—] (—)	4 [—] (—)	— [—] (—)	2 [—] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、**内数で記入**してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数**を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	5 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	9 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	11 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	人	人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{11} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻(博士後期課程)>

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	研究倫理特講	1前	2			1					1
	看護学研究法特論Ⅰ (量的研究)	1前	2			1					1
	看護学研究法特論Ⅱ (質的研究)	1後	2			2					1
	ケアリング特論	1・2前		2		2	1				
	看護政策組織特論	1・2後		2		3					
	小計(5科目)	-	6	4	0	7	1	0	0	0	3
専門科目	臨床開発看護学特講	1・2通		2		6	2				
	地域包括ケア看護学 特講	1・2通		2		4	3				
	母子育成看護学特講	1・2通		2		4					1
	小計(5科目)	-		6		14	5				1
演習科目	広域実践看護学 特別演習	1・2通	2			14	3				
	小計(1科目)	-	2			14	3				
研究科目	看護学特別研究	1～3通	6			13	1				
	小計(1科目)	-	6			13	1				
合計(10科目)			-	14	10	0	14	6	0	0	4
卒業要件及び履修方法											
共通科目(必修)6単位、専門科目(選択)2単位、演習科目(必修)2単位、研究科目の看護学特別研究6単位の合計16単位を修得すること。なお、共通科目の選択科目(2科目配置・各2単位)を必要に応じて履修することができる。これに加え、必要な研究指導を計画的に受けたうえで、博士論文と査読のある学術雑誌に掲載又は掲載予定(掲載証明書を提出)の副論文1編以上を提出し、論文審査並びに最終試験に合格すること。											

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	研究倫理特講	1前	2			1					2
	看護学研究法特論Ⅰ (量的研究)	1前	2			1					1
	看護学研究法特論Ⅱ (質的研究)	1後	2			2					1
	ケアリング特論	1・2前		2		3					
	看護政策組織特論	1・2後		2		3					
	小計(5科目)	-	6	4	0	8	0	0	0	0	4
専門科目	臨床開発看護学特講	1・2通		2		5	2				1
	地域包括ケア看護学 特講	1・2通		2		5	1				
	母子育成看護学特講	1・2通		2		4					1
	小計(5科目)	-		6		14	3				2
演習科目	広域実践看護学 特別演習	1・2通	2			14	3				
	小計(1科目)	-	2			14	3				
研究科目	看護学特別研究	1～3通	6			16	3				
	小計(1科目)	-	6			16	3				
合計(10科目)			-	14	10	0	16	3	0	0	6
卒業要件及び履修方法											
(履修方法) 共通科目(必修)6単位、専門科目(選択)2単位、演習科目(必修)2単位、研究科目6単位の合計16単位以上を修得すること											
(修了要件) 上記の通り合計16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を計画的に受けた上で博士論文と査読のある学術雑誌に掲載または掲載予定(掲載証明書を提出)の副論文1編以上を提出し、論文審査ならびに最終試験に合格すること											

【令和4年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単 位 数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
共 通 科 目	研究倫理特講	1前	2			1					1
	看護学研究法特論Ⅰ (量的研究)	1前	2			1					1
	看護学研究法特論Ⅱ (質的研究)	1後	2			2					1
	ケアリング特論	1・2前		2		3					
	看護政策組織特論	1・2後		2		3					
	小計(5科目)	-	6	4	0	8	0	0	0	0	3
専 門 科 目	臨床開発看護学特講	1・2通		2		5	2				1
	地域包括ケア看護学 特講	1・2通		2		5	2				
	母子育成看護学特講	1・2通		2		4					1
	小計(5科目)	-		6		14	4				2
演 習 科 目	広域実践看護学 特別演習	1・2通	2			14	2				
	小計(1科目)	-	2			14	2				
研 究 科 目	看護学特別研究	1～3通	6			12	1				
	小計(1科目)	-	6			12	1				
合計(10科目)		-	14	10	0	15	4	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法											
(履修方法) 共通科目(必修)6単位、専門科目(選択)2単位、演習科目(必修)2単位、研究科目6単位の合計16単位以上を修得すること											
(修了要件) 上記の通り合計16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を計画的に受けた上で博士論文と査読のある学術雑誌に掲載または掲載予定(掲載証明書を提出)の副論文1編以上を提出し、論文審査ならびに最終試験に合格すること											

【令和3年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手	
共通 科目	研究倫理特講	1前	2			1					1
	看護学研究法特論Ⅰ (量的研究)	1前	2			1					1
	看護学研究法特論Ⅱ (質的研究)	1後	2			2					1
	ケアリング特論 (未開講)	1・2前		2		2	1				
	看護政策組織特論 (未開講)	1・2後		2		3					
	小計(5科目)	-	6	4	0	7	1	0	0	0	3
専門 科目	臨床開発看護学特講	1・2通		2		5	2				1
	地域包括ケア看護学 特講	1・2通		2		4	3				
	母子育成看護学特講	1・2通		2		4					1
	小計(5科目)	-		6		13	5				2
演習 科目	広域実践看護学 特別演習	1・2通	2			13	3				
	小計(1科目)	-	2			13	3				
研究 科目	看護学特別研究	1～3通	6			12	1				
	小計(1科目)	-	6			12	1				
合計(10科目)			14	10	0	13	6	0	0	0	5
卒業要件及び履修方法											
(履修方法) 共通科目(必修)6単位、専門科目(選択)2単位、演習科目(必修)2単位、研究科目6単位の合計16単位以上を修得すること											
(修了要件) 上記の通り合計16単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を計画的に受けた上で博士論文と査読のある学術雑誌に掲載または掲載予定(掲載証明書を提出)の副論文1編以上を提出し、論文審査ならびに最終試験に合格すること											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・一身上の都合による退職により、「臨床開発看護学特講」の専任教員等の配置を「教授6」から「教授5」に変更。
- ・一身上の都合による退職により、「広域実践看護学演習」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13」に変更。
- ・一身上の都合による退職により、「看護学特別研究」の専任教員等の配置を「教授13」から「教授12」に変更。
- ・退職した教員の補充により、「臨床開発看護学特講」の兼任兼担教員等の配置を「0」から「1」に変更。
- ・修了要件をより明確にするために、「卒業要件及び履修方法」を「(履修方法)」 「(修了要件)」に分けて記載するように変更。

【令和4年度】

- ・専任教員の昇格により、「ケアリング特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授0」、「教授2」から「教授3」に変更。
- ・専任教員の昇格により、「地域包括ケア看護学特講」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」、「教授4」から「教授5」に変更。
- ・専任教員の昇格により、「広域実践看護学特別演習」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」、「教授13」から「教授14」に変更。

【令和5年度】

- ・兼任教員の一身上の都合により、担当部分の一部を新たに雇用した兼任教員にて担当することにより、「研究倫理特講」の兼任・兼担の配置を「1」から「2」に変更。
- ・一身上の都合による専任教員の准教授1名の退職により、「地域包括ケア看護学特論」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
- ・①一身上の都合により、「臨床開発看護学特講」「広域実践看護学特別演習」を担当する専任教員の教授1名の退職。
- ・②令和4年第3回AC教員審査の結果による、「臨床開発看護学特講」「広域実践看護学特別演習」「看護学特別研究」を担当する専任教員の教授1名の追加。
- ・③令和4年第3回AC教員審査の結果による、「看護学特別研究」を担当する専任教員の教授1名の追加。
- ・④令和4年第3回AC教員審査の結果による、「広域実践看護学特別演習」を担当する専任教員の准教授1名、「看護学特別研究」を担当する専任教員の准教授2名の追加。
- ・①～④により、「広域実践看護学特別演習」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授3」、「看護学特別研究」の専任教員等の配置を「教授12」から「教授14」・「准教授1」から「准教授3」に変更。
- ・令和5年度第3回AC教員審査の結果により、「看護学特別研究」の専任教員の配置を「教授14」から「教授16」に変更。

- (注) ・ 2 (1) 一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	5 科目	科目	10 科目	5 科目 [0]	5 科目 [0]	科目 [0]	10 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	35,113㎡	㎡	㎡	35,113㎡				
	運動場用地	17,875㎡	㎡	㎡	17,875㎡				
	小 計	52,998㎡	㎡	㎡	52,998㎡				
	そ の 他	㎡	㎡	㎡	㎡				
	合 計	52,998㎡	㎡	㎡	52,998㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
		31,722㎡ (31,722㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	31,722㎡ (31,722㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		29室	16室	33室	2室 (補助職員 人)	2室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程			17 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	蔵書見直しのため(5)
	看護学研究科看護学専攻(博士後期課程)	239,193 [17,548] (228,283 [16,859]) (229,626 [17,204])	2,336 [263] (2,270 [265]) (2,259 [287])	172 [172] (191 [191]) (5,735 [5,735])	6,896 (6,405) (6,451)	3,950 (3,917)	150 (148)		
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	[] ()	[] ()	[] ()		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
		2,290㎡		278		300000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		2,446㎡		テ ニ ス コ ー ト 2 面					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員1人当たり研究費等	590千円	590千円	図書購入費	12,225千円	12,225千円	12,225千円	
	共同研究費等	200千円	200千円	設備購入費	1,175千円	1,175千円	1,175千円		
	学生1人当たり	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	納付金	① 817千円 ② 1,005千円	535千円	535千円	千円	千円	千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、財産貸付料収入、雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(5)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	山梨県立大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	0	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考					
国際政策学部	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
総合政策学科	4	40	3年次5	170	学士(国際政策学)	1.1	-	1.09	1.05	-	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1						
国際コミュニケーション学科	4	40	3年次5	170	学士(国際政策学)	1.11	-	1.1	1.06	-	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1						
人間福祉学部																		
福祉コミュニティ学科	4	50	3年次5	210	学士(人間福祉学)	1.03	-	0.99	-	-	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1						
人間形成学科	4	30	3年次5	130	学士(人間福祉学)	1.1	-	1.02	1	-	平成17	山梨県甲府市飯田5-11-1						
看護学部																		
看護学科	4	100	-	400	学士(看護学)	1	-	1.01	1.01	-	平成17	山梨県甲府市池田1-6-1						
大学全体	-	260	20	1080		-		-	-	-	-	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻(博士後期課程)>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和3年度】			【令和4年度】			【令和5年度】		
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	阿部 美穂子 <令和3年4月1日> 博士(教育学)	専	教授	阿部 美穂子 <令和3年4月1日> 博士(教育学)	専	教授	阿部 美穂子 <令和3年4月1日> 博士(教育学)	専	教授	阿部 美穂子 <令和3年4月1日> 博士(教育学)
		母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	稲垣 順子 <令和3年4月1日> 博士									
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究									
専	教授 (研究科長)	遠藤 みどり (高) <令和3年4月1日> 博士(医科学)	専	教授 (研究科長)	遠藤 みどり (高) <令和3年4月1日> 博士(医科学)	専	教授 (研究科長)	遠藤 みどり (高) <令和3年4月1日> 博士(医科学)			
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			
専	教授	遠藤 みどり (高) <令和5年4月1日> 博士(医科学)	専	教授	遠藤 みどり (高) <令和5年4月1日> 博士(医科学)	専	教授	遠藤 みどり (高) <令和5年4月1日> 博士(医科学)	専	教授	遠藤 みどり (高) <令和5年4月1日> 博士(医科学)
		看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			看護学研究法特論Ⅱ(質的研究) 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	名取 初美 <令和3年4月1日> 博士(保健学)	専	教授	名取 初美 <令和3年4月1日> 博士(保健学)	専	教授	名取 初美 <令和3年4月1日> 博士(保健学)	専	教授	名取 初美 <令和3年4月1日> 博士(保健学)
		研究倫理特講 看護学研究法特論Ⅰ(量的研究) 母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			研究倫理特講 看護学研究法特論Ⅰ(量的研究) 母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			研究倫理特講 看護学研究法特論Ⅰ(量的研究) 母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			研究倫理特講 看護学研究法特論Ⅰ(量的研究) 母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	西村 明子 <令和3年4月1日> 博士(医科学)	専	教授	西村 明子 <令和3年4月1日> 博士(医科学)	専	教授	西村 明子 <令和3年4月1日> 博士(医科学)			
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習			臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習			臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習			
専	教授	平尾 百合子 <令和3年4月1日> 博士(感染制御科学)	専	教授	平尾 百合子 <令和3年4月1日> 博士(感染制御科学)	専	教授	平尾 百合子 <令和3年4月1日> 博士(感染制御科学)	専	教授	平尾 百合子 <令和3年4月1日> 博士(感染制御科学)
		臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	平田 良江 <令和3年4月1日> 博士(看護学)	専	教授	平田 良江 <令和3年4月1日> 博士(看護学)	専	教授	平田 良江 <令和3年4月1日> 博士(看護学)	専	教授	平田 良江 <令和3年4月1日> 博士(看護学)
		母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	宗村 弥生 <令和3年4月1日> 博士(健康科学)	専	教授	宗村 弥生 <令和3年4月1日> 博士(健康科学)	専	教授	宗村 弥生 <令和3年4月1日> 博士(健康科学)	専	教授	宗村 弥生 <令和3年4月1日> 博士(健康科学)
		母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			母子育成看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	山田 光子 (高) <令和3年4月1日> 博士(看護学)	専	教授	山田 光子 (高) <令和3年4月1日> 博士(看護学)						
		看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究			看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究						

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	山田 光子 (高) ＜令和4年4月1日＞ 博士（看護学） 看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
		米田 昭子 ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学） ケアリング特論 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	小田切 陽一 (高) ＜令和3年4月1日＞ 医学博士 看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	木下 幸代 (高) ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学） ケアリング特論 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	佐藤 悦子 (高) ＜令和3年4月1日＞ 博士（医科学） 看護学研究法特論Ⅱ（質的研究） 看護政策組織特論 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
		村松 照美 (高) ＜令和3年4月1日＞ 博士（医科学） 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	准教授	井川 由貴 ＜令和3年4月1日＞ 博士（医科学） 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	泉宗 美恵 ＜令和3年4月1日＞ 博士（医学） 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
		小山 尚美 ＜令和3年4月1日＞ 修士（看護学） 地域包括ケア看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	教授	前澤 美代子 ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学） ケアリング特論 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究
専	准教授	渡辺 かづみ ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学） 臨床開発看護学特講 広域実践看護学特別演習 看護学特別研究

【認可時又は届出時】			【令和３年度】			【令和４年度】			【令和５年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	山縣 然太郎 ＜令和3年4月1日＞ 博士（医学）	兼任	講師	山縣 然太郎 ＜令和3年4月1日＞ 博士（医学）	兼任	講師	山縣 然太郎 ＜令和3年4月1日＞ 博士（医学）	兼任	講師	山縣 然太郎 ＜令和3年4月1日＞ 博士（医学）
		研究倫理特講			研究倫理特講			研究倫理特講			研究倫理特講
兼任	講師	中本 和典 ＜令和3年4月1日＞ 博士（理学）	兼任	講師	中本 和典 ＜令和3年4月1日＞ 博士（理学）	兼任	講師	中本 和典 ＜令和3年4月1日＞ 博士（理学）	兼任	講師	中本 和典 ＜令和3年4月1日＞ 博士（理学）
		看護学研究法特論Ⅰ（量的研究）			看護学研究法特論Ⅰ（量的研究）			看護学研究法特論Ⅰ（量的研究）			看護学研究法特論Ⅰ（量的研究）
兼任	講師	水戸 美津子 ＜令和3年4月1日＞ 博士（学校教育学）	兼任	講師	水戸 美津子 ＜令和3年4月1日＞ 博士（学校教育学）	兼任	講師	水戸 美津子 ＜令和3年4月1日＞ 博士（学校教育学）	兼任	講師	水戸 美津子 ＜令和3年4月1日＞ 博士（学校教育学）
		看護学研究法特論Ⅱ（質的研究）			看護学研究法特論Ⅱ（質的研究）			看護学研究法特論Ⅱ（質的研究）			看護学研究法特論Ⅱ（質的研究）
兼任	講師	小林 康江 ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学）	兼任	講師	小林 康江 ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学）	兼任	講師	小林 康江 ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学）	兼任	講師	小林 康江 ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学）
		母子育成看護学特講			母子育成看護学特講			母子育成看護学特講			母子育成看護学特講
			兼任	講師	水戸 優子 ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学）	兼任	講師	水戸 優子 ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学）	兼任	講師	水戸 優子 ＜令和3年4月1日＞ 博士（看護学）
					臨床開発看護学特講			臨床開発看護学特講			臨床開発看護学特講
									兼任	講師	秋葉 峻介 ＜令和4年6月18日＞ 修士（人間学）
											研究倫理特講
									専	教授	大倉 美佳 ＜令和5年12月1日＞ 博士（保健学）
											看護学特別研究
									専	教授	鄭 佳紅 ＜令和5年12月1日＞ 博士（健康科学）
											看護学特別研究

（注）

- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和3年度】

・稲垣順子教授 就任辞退により、「臨床開発看護学特講」を水戸優子兼任講師に変更。ゼミ形式の「広域実践看護学特別演習」「看護学特別研究」は他の専任教員が対応している。

【令和4年度】

・泉宗 美恵 教授 A C教員審査を経て、昇格したことにより、職名を「教授」に変更。令和3年5月教員審査済。
・前澤 美代子教授 A C教員審査を経て、昇格したことにより、職名を「教授」に変更。令和3年5月教員審査済。
・山田 光子 教授 今年度から本学の定める退職の年齢を超える専任教員として従事する。担当科目に変更はない。

【令和5年度】

・山縣 然太朗 兼任講師 一身上の都合により、「研究倫理特講」における担当部分の一部を秋葉 峻介 兼任講師にて担当するよう変更する。
・遠藤 みどり 教授 今年度から本学の定める退職の年齢を超える専任教員として従事する。担当科目に変更はない。
・西村 明子 教授 一身上の都合により退職。「臨床開発看護学特講」の2名にて共同で担当していた担当コマはもう一方の教員にて対応し、ゼミ形式の「広域実践看護学特別演習」「看護学特別研究」は他の専任教員が対応している。
・依田 純子 准教授 一身上の都合により退職。「地域包括ケア看護学特講」の2名にて共同で担当していた担当コマはもう一方の教員にて対応している。
・泉宗 美恵 教授 指導補助教員として「看護学特別研究」を新たに担当する。令和4年9月教員審査済。
・平尾 百合子 教授 指導補助教員として担当していた「看護学特別研究」を指導教員として担当する。令和4年9月教員審査済。
・前澤 美代子 教授 「臨床開発看護学特論」「広域実践看護学特別演習」、指導教員として「看護学特別研究」を新たに担当する。令和4年9月教員審査済。
・井川 由貴 准教授 指導補助教員として「看護学特別研究」を新たに担当する。令和4年9月教員審査済。
・渡辺 かづみ 准教授 「広域実践看護学特別演習」、指導補助教員として「看護学特別研究」を新たに担当する。令和4年9月教員審査済。
(以下、令和5年12月より)
・大倉 美佳 教授 指導教員として「看護学特別研究」を新たに担当する。令和5年9月教員審査済。
・鄭 佳紅 教授 指導教員として「看護学特別研究」を新たに担当する。令和5年9月教員審査済。
・宗村 弥生 教授 指導補助教員として担当していた「看護学特別研究」を指導教員として担当する。令和5年9月教員審査済。
・井川 由貴 准教授 指導補助教員として担当していた「看護学特別研究」を指導教員として担当する。令和5年9月教員審査済。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（A C教員審査）を受けてください。**A C教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ A C教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	助手 (A')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	助手 (B')
14	6	0	0	20	0	16	3	0	0	19	0
(13)	(6)	0	0	(19)	0						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
7	7	7	6			13	12	6	0		
(7)	(7)	(7)	(6)								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)	助手 (C')	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (D)	助手 (D')
16	3	0	0	19	0	16	3	0	0	19	0
[2]	[Δ3]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]	[2]	[Δ3]	[0]	[0]	[Δ1]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
13	12	6	0			13	12	6	0		
[6]	[5]	[Δ1]	[Δ6]			[6]	[5]	[Δ1]	[Δ6]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。

- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、肩出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	6	6
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{19}{20} = \boxed{95} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{6}{19} = \boxed{31.57} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	稲垣 順子	R3.3	選択	臨床開発看護学特講	②	R3.3.31付け一身上の都合による退職のため就任辞退（R3）			
				必修	広域実践看護学特別演習	①				
				必修	看護学特別研究	①				
合 計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	3	科目	計	2	科目	計	1	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	西村 明子	R5.3	選択	臨床開発看護学特講	①	R5.3.31付け一身上の都合による退職のため就任辞退（R5）			
				必修	広域実践看護学特別演習	①				
2	准教授	依田 純子	R5.3	選択	地域包括ケア看護学特講	①	R5.3.31付け一身上の都合による退職のため就任辞退（R5）			
合 計（F）						後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
2	人	必修	1	科目	必修	1 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	2	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	2 科目
		自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	3	科目	計	1 科目	計	0 科目	計	2 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
3	人	必修	3	科目	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	2	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	3	科目	計	1	科目	計	2	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{3}{20} = 15\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) 一⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

令和2年度に自己都合により退職した教員が担当予定であった科目について、オムニバス形式のものは、兼任教員を補充し、ゼミ形式のものは、他の専任教員が対応している。

令和4年度自己都合により退職した教員が担当予定であった科目について、オムニバス形式のものは、他の専任教員と共同して担当だったため、専任教員が単独で担当する。ゼミ形式の科目については、他の専任教員が対応する。

学生には、ホームページ上のシラバスへの掲載、入学時のオリエンテーションにて周知済みである。

上記の対応により、学生への履修上の不利益は生じていないと判断する。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和2年)	博士前期課程で取り扱う領域と博士後期課程で取り扱う領域の関連性について、入学希望者に具体的に示すことが望ましい。(助言事項)	【認可】 留意事項 博士後期課程の入学生用の履修ガイドならびに学位申請要項を作成・配布した。履修ガイドには前期課程とと後期課程で取り扱う領域の関連性を明記している。また、博士前期課程と後期課程の入学者に対する合同オリエンテーションを実施し、前期課程の領域と後期課程の領域との関連性を具体的に説明した。(4)(5)	履行済 年2回の大学院のオープンキャンパス(WEBオープンキャンパスの可能性)において、博士前期課程で取り扱う領域と博士後期課程で取り扱う領域の関連性について図表を用いて説明する。また、大学院案内や大学院HPにも掲載を予定する。(4)(5)
認 可 時 (令和2年)	完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	【認可】 遵守事項 研究科委員会運営規定第2条3に定めている研究科を担当する准教授・講師・助教を原則として研究科委員会に出席させ(拡大研究科委員会)るとともに、准教授・講師の研究科の諸委員会委員の組み入れを行い、順次、研究業績を積み、博士後期課程の専任教員に向けた士気を高めている。また大学院共同研究費助成金による研究申請、本学の科研費添削支援事業への申請を促している。(4) 育成と採用の2点で実施している。研究科を担当する准教授8名、講師3名を研究科の諸委員会委員へ組み入れを行い、企画・運営に参画できるようにした。大学院研究科助成金に対して委員会メンバーである講師が中心となり申請し研究に取り組み、報告書を作成した。10月5日 学術セミナー終了後に令和3年度看護学部・看護学研究科共同研究費助成研究報告会を開催し、大学院生と教員の学術交流の機会を意図的に持った。また、中堅・若手研究者の研究抄読会、学会誌にアクセプトされた論文の掲示等を行い教員の士を高めるように取り組んだ。(5)	履行済 若手教員の研究力を高めるために、学部と連携して、研究支援体制(研究計画書作成、研究方法への相談等)や研究時間確保に努める。科研や学会等にアクセプトされた論文名や論文数を一覧として提示し、また大学の方針に則り、Research Map作成での研究活動実績を可視化して研鑽意欲の向上に努める。年1回実施予定の学術セミナー実施日に併せ、看護学部・研究科合同のFD・SD研修企画として教員の研究成果を発表し、学術交流機会をもつ。(4) 中堅・若手教員の研究力を高めるために、学部と連携して、研究支援体制(研究計画書作成、研究方法への相談等)や時間確保への取り組みを続ける。大学院生と教員との学術交流は、看護学部・研究科合同のFD・SD研修企画を継続する。さらに、英語論文の投稿、海外の学会での発表をテーマとする研修企画を行い、研究支援体制の整備を充実する。教授、准教授を中心に、積極的にAC教員審査を受審し、博士後期課程の授業を担当できる教員、研究指導ができ教員確保に取り組む。これらの結果、新たに、3名の教授、1名の准教授が研究指導〇合の判定を受けた。(5)

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。

その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。

- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜山梨県立大学大学院 看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程＞

（１）設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

【学部】看護学部FD・SD委員会

【大学院】大学院FD・SD委員会

＜これより、関係規定＞

山梨県立大学評価本部FD・SD委員会規程（平成22年4月1日制定 大学第6007号）

（目的）

第1条 この規程は、公立大学法人山梨県立大学評価本部規程第7条第2項の規定に基づき、教員の能力開発による教育研究活動の活性化並びに教職員の大学運営に必要な能力及び資質の向上による大学運営の活性化への組織的取組みを推進することを目的として設置する山梨県立大学評価本部FD・SD委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

（任務）

第2条 委員会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を所掌する。

- （１）教育研究活動の活性化に関する事項
- （２）授業の内容及び方法の改善に関する事項
- （３）大学運営に必要な能力及び資質の向上に関する事項
- （４）その他委員会が必要と認めた事項

（組織）

第3条 委員会は、次に掲げる者を委員として組織する。

- （１）学部長、研究科長
- （２）学部・研究科FD・SD委員会委員長
- （３）教育委員長
- （４）学長が指名する教員
- （５）その他委員会が必要と認め指名する教職員

（委員長及び副委員長）

第4条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、理事長が指名する教員をもって充てる。

3 副委員長は、委員のうちから、委員会の同意を得て、委員長が指名する。

(会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

2 その他委員会の会議については、山梨県立大学委員会規程の定めるところによる。

(学部・研究科委員会)

第6条 学部・研究科のFD・SD活動を推進するため、学部・研究科にFD・SD委員会を設置する。

2 学部・研究科のFD・SD委員会には、学部長・研究科長が委員として加わる。

(庶務)

第7条 委員会に関する庶務は、学務課において処理する。

(委任)

第8条 この規程に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

〈以上、関係規定〉

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

【学部】看護学部FD・SD委員会打合せ会議 全9回

(令和4年4月4日・4月18日・5月23日・7月6日・9月13日・11月1日・12月12日・令和5年2月7日・3月7日) 委員3名

【大学院】大学院FD・SD委員会打合せ会議 全9回

(令和4年4月5日・5月24日・6月21日・7月26日・9月12日・10月18日・11月25日・令和5年1月23日・3月23日) 委員4名口

c 委員会の審議事項等

【学部】FD・SD研修会の企画運営、授業評価の立案、共同研究成果報告会の企画運営、相互授業参観の立案

【大学院】FD・SD研修会の企画運営、授業評価の実施・検討、共同研究成果報告会の企画運営

② 実施状況

a 実施内容

【学部・大学院共同】FD・SD研修会の開催、共同研究成果報告会の開催

【学部】FD・SD研修会の開催、他委員会との学習会などの共同開催

b 実施方法

【学部・大学院共同】看護学研究科・看護学部共催FD・SD研修会の開催、共同研究成果報告会の実施

(年1回ずつ開催。FD・SD研修会はgoogle meetを利用して実施。)口

【学部】FD・SD研修会の開催(年4回開催。)

他委員会との学習会などの共同開催(教育DX検討会との共催)

c 開催状況(教員等の参加状況含む)

看護学部FD・SD研修会「看護学部の教育へのDX活用の取り組みについて」令和4年9月7日

全学FD・SD研修会「学部・研究科共同研究成果報告会」令和4年10月5日 48名参加口

看護学部FD・SD研修会「事務職員と教員との意見交換会」令和4年12月21日 52名参加

看護学部FD・SD研修会「新カリキュラム2年目に向けた情報共有会」令和5年2月9日 49名参加

大学院研修会「開設20周年記念講演・シンポジウム-大学院開設20年間の歩みと今後の展望-」令和4年10月23日

対面・zoomにて計105名参加

教育DX検討会との共催「看護学部の教育へのDX活用の取り組みについて」

※専門分野とDXを融合し発展させる人材育成

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FD・SD研修会を通じて、教員が教育・研究を行っていくうえで必要な能力の育成を図り、

次年度以降の更なる質向上につなげている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

大学院でのみ実施 年1回（各講義終了次第提出、3月集計）

b 教員や学生への公開状況、方法等

学生からの授業評価を科目担当の教員にのみ公開。それをもとに各教員より自己評価を収集。

授業評価・自己評価をもとに研究科長にて総括を作成し、教員にのみ公開している。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

開設3年目を迎え、博士後期課程在院生が11名となり、定員を充足することができた。COVID-19の感染状況に応じ、対面を中心に授業を行っているが、医療機関に勤務する院生も多数あり、個別の状況に応じて、ハイブリッド授業も併用し、より履修しやすい環境を提供している。また、就業と修学の両立が可能となるよう、各指導教員は、休日、夜間開講、集中講義など、多様な方法を取り入れ授業を展開している。令和4年度においては、開講科目等について、設置計画から変更なく運営を行っており、学生は必修共通科目や専門科目の履修を通して、それぞれの分野で将来、地域医療をけん引し、看護ケアの開発や地域包括ケアシステムの改革を志向した研究が実施できる能力、看護実践の知の体系と発展に資する研究を自立して実施できる能力を身に付ける為に熱心に学修に取り組んでいる。

演習科目の一環として、1年目学生は、研究課題の明確化、並びに課題解決の方法論を探究することを目的とした第1回学術セミナーを行い、2年目の学生は、研究過程の進捗状況を報告し多角的な示唆を得ることを目的とした第2回学術セミナーを計画通り実施した。これらにより専門的研究の深化を図ることができた。

さらに、2月には、対面での分野合同ゼミを実施し、指導教員を含めた広域実践看護学分野に属する他の学生と研究課題、研究過程を共有し、発展的な討論ができた。

今後も、設置の趣旨・目的達成に向けて、さらなる教育研究の充実に取り組んでいきたい。

② 自己点検・評価報告書

公立大学法人化したH22年以降、設置者から示された中期目標を達成するための中期計画を策定し、その中期計画を着実に遂行するための各年度の計画を立てて、その結果を業務実績報告書として取りまとめている。

なお、業務実績報告書については山梨県が設置する法人評価委員会の評価を受けることとしている。

各年度の計画に対する業務実績報告は本学ホームページで公表している。

a 公表（予定）時期

本学では令和7年度まで自己点検評価報告書の公表は予定していない。

本学では平成27年度・平成30年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施する認証評価を受け、共に大学評価を満たしていると認定された。

教育研究の質は担保されているとして毎年の自己点検・評価報告書の作成・公表は行っていない。

しかし、7年に1度の認証評価を受けるために毎年自己評価に関するデータ収集を随時行い、

認証評価結果の報告の際に合わせて自己評価書を公表している。

また、毎年教授会・研究科委員会の中で教育研究活動の状況についての情報共有を行い、教育研究水準の維持及び向上を図っている。

b 公表方法

認証評価の結果と共に大学ホームページ上に公開予定。

③ 認証評価を受ける計画

令和7年に評価機関（一般社団法人 大学教育質保証・評価センター）の評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。